

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,732,000	0	0	7,732,000
減価償却引当資産	1,430,943	0	0	1,430,943
周年事業特定資産	2,000,000	0	0	2,000,000
東海大会引当資産	2,000,000	750,000	2,000,000	750,000
小 計	13,162,943	750,000	2,000,000	11,912,943
合 計	33,162,943	750,000	2,000,000	31,912,943

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000		(20,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	7,732,000		(0)	(7,732,000)
減価償却引当資産	1,430,943		(1,430,943)	
周年事業特定資産	2,000,000		(2,000,000)	
東海大会引当資産	750,000		(750,000)	
小 計	11,912,943		(4,180,943)	(7,732,000)
合 計	31,912,943		(24,180,943)	(7,732,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,732,000	0			7,732,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,706,849	1,706,842	7
合 計	1,706,849	1,706,842	7

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
助成金運営事業収益	公益財団法人 全国法人会総連合	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
受取広報助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	600,000	600,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	21,333,500	21,333,500	0	一般正味財産
受取東海法連補助金	東海法人会連合会	0	165,000	165,000	0	一般正味財産
合 計		0	24,098,500	24,098,500	0	

附属明細書

「基本財産」、「特定資産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。